



子育て教育の地域共同システムからみた高校・大学等に係る修学支援施策 一京都府調査を中心に一

渡部（君和田），容子
渡部，昭男

(Citation)

大学評価学会第21回全国大会

(Issue Date)

2024-03-03

(Resource Type)

conference object

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100486378>



子育て教育の地域共同システムからみた高校・大学等に係る修学支援施策

——京都府調査を中心に——

渡部 (君和田) 容子 (名古屋女子大学 家政学部 専任特任教授)

渡部 昭男 (大阪成蹊大学 教育学部 特別招聘教授)

はじめに：高校・大学等に係る修学支援施策を子育て教育の地域共同システム創出から捉える視点

大学評価学会では、2004 年の設立時から「学生の発達保障を可能にするような教育・研究のあり方についての研究」を重視してきた (大学評価学会設立趣意書 2-イ⑤)。その一環に、教育への権利保障を妨げ格差を生む高学費問題打開を位置づけ、特に国際人権 A 規約の漸進的無償化法理からの研究運動を展開・蓄積してきた。これに加えて、本報告は、高校・大学等に係る修学支援を子育て教育の地域共同システム創出から捉える視点の接合を提起するものである。こども基本法 2023.4.1 施行は、「子ども施策」を「新生児期、乳幼児期、学童期及び思春期の各段階を経て、おとなになるまでの心身の発達の過程を通じて切れ目なく行われるこどもの健やかな成長に対する支援」(第 2 条 2-1) を含むものと定義しており、「異次元の少子化対策」の一環であるこども未来戦略方針策定 2023.6.13 においては妊娠・出産から高校・大学等までにわたるシームレスで総合的な支援の構築方向が示された。

渡部 (君和田) 容子は、科研費を得て「子育て・教育の地域共同システムの在り方と漸進的無償化に係る自治体総合施策の研究」基盤研究 C: 2019-22 を経て、「子育て教育の地域共同システム：横の連携及び縦の一貫性を備えた自治体総合施策の研究」同 2023-25 を継続中である。本来子育て教育は地域において共同的に行われる営みであり、国・自治体の公的な各種サービスと学校法人・大学法人や民間の取り組みが往還しつつ有機的・協働的に展開することが不可欠である。これまでの都道府県・政令指定都市・中核市等を対象とした教育費支援の広報に関する規模別の概要把握・水平的な比較研究¹⁾を進展させ、国一都道府県(一圏域・郡)一市区町村を重層的に把握する手法を加味した子育て教育の地域共同システムを立体的・構造的に捉える事例調査を、これまで鳥取県・滋賀県・大阪府(本学会第 20 回大会@岡山理科大学 2023.3 で報告済み)について進めてきた。今回は、京都府調査を中心に報告する。

1. 京都府下の 26 市町村及び 5 つのエリア区分

京都府下には 15 市 10 町 1 村がある (図 1) (出典：京都府オープンカタログデータサイト <https://odcs.bodik.jp/kyotopref/>)。そして、政令指定都市の京都市ないし 4 つの京都府広域振興局の管轄エリアに重なる 5 地域に区分されることが多い。すなわち京都市地域 (1 市：黒色/下線なし)、山城地域 (7 市 7 町 1 村：緑色/一重線)、南丹地域 (2 市 1 町：茶色/破線)、中丹地域 (3 市：青色/波線)、丹後地域 (2 市 2 町：黄色/二重線) である。

2. 高校・大学等に係る修学支援施策等の一覧

漸進的無償化プログラム (2017 渡部昭男) の枠組みを用いて、タテ列「A 学費、B 奨学金・学生ローン等、C 修学支援、D 就労支援・生活支援」、ヨコ列「京都府、26 市町村、大学法人・民間企業等」の項目別に施策等を整理し一覧にした (表 1)。以下順に述べる。



¹⁾ 渡部(君和田)容子 2022 『教育費支援情報に関する自治体の広報のあり方』表の郷印刷 (科研費研究成果報告書、全 72 頁)

区分	京都府		26市町村 (丹後地域: 黒、中丹地域: 青、南丹地域: 茶、京都市: 黒、山城地域: 緑)	大学法人・民間企業等
	A1: 学費自体の軽減化	・私立高等学校授業料支援(あんしん修学支援事業)[国の高校等就学支援金に最大198,800円上乗せ等: 授業料減免/学費軽減]		
A2: 学費減免制の拡充				
B1: 給付型奨学金の拡充	・京都府高校生給付型奨学金(高等学校奨学金)[生活保護世帯・市町村民税非課税世帯: 入学支度金(入学時)・支援金等(毎年)の支給]		【京丹後市】給付型奨学金[大学生等: 市民税非課税世帯月額12,000円、市民税所得割非課税世帯月額10,000円] 【福知山市】高等学校等入学支度金支給事業[通信制2,500円、他3,150円] 【舞鶴市】育英資金[通学費補助金: 経費の1/2以内、入学支度金] 【亀岡市】高校生まなび応援のための支援金[高校生ら2人以上家庭、国の高等学校等就学支度金を受けていない高校生を対象に公立高校授業料相当分を支給] 【京丹波町】育英金[高校・高専1年生12万円以内、同2-3年生6万円以内、高専4-5年生・看護専門・保健師専門学校・農業又は林業大学校・大学生等: 18万円以内] 【城陽市】奨学金(高校・高専)[学力優良で学費支出困難な1年生対象: 5万円] 【和歌山町】奨学金支給制度[大学等: 年間国公立6万円以内、私立12万円以内] 【精華町】高校奨学金及び社会福祉奨学金の令和4年度分から新規募集停止	【福知山公立大学】入学金282,000円及び授業料535,800円+実践教育実習費40,000円/減免: 市内者は学部入学金の1/3相当額[94,000円]を還付、福知山公立大学の卒業生の大学院入学金免除。 【京都府立大学】学部・大学院の入学料: 府内者169,200円、府外者282,000円/授業料: 一律535,800円 【京都府立医科大学】入学料: 学部医学科府内者282,000円、府外者493,000円、看護学科府内者169,200円、府外者282,000円、大学院の入学料: 市内者282,000円、市外者482,000円/授業料: 一律535,800円
B2: 無利子学生ローンの改善	・保士士確保のための貸付事業(1.保士士修学資金貸付事業[月額5万円以内・入学準備金20万円以内・就職準備金20万円以内、返還免除あり] 京都府看護師修学資金貸付制度[保健師・助産師・看護師: 国公立32,000円・私立36,000円、准看護士: 15,000円・21,000円、返還免除あり] ・京都府地域医療確保奨学金[医師・医学生: 年額180万円、返還免除あり]		【京都市】未来を担う人財確保奨学金[年額上限 60万円、返還免除あり] 地域医療確保奨学金等貸付制度[医師1人: 月額15万円又は特定診療科月額20万円、返還免除あり] 【京丹波町】無利子奨学金[修学支度金100万円以内、入学支度金70万円以内] 市立病院看護師等修学資金制度(看護師・助産師)[月額5万円、返還免除あり] 【伊根町】伊根町奨学金[大学、短大、高専(4-5年)、専修学校専門課程(詳細不明)] 【五箇野町】五箇野町奨学金[大学、専修学校生、月額35,000円以内] 【福知山市】保士士確保支援制度(修学資金2年間最大60万円、返還免除あり) 【舞鶴市】介護福祉士育成修学資金[年間100万円上限、2年間、返還免除あり] 地域医療確保奨学金等貸付制度(医師)[月額16万円、返還免除あり] 【綾部市】介護福祉士育成修学資金制度[年間100万円上限、2年間、返還免除あり] 保士士修学資金[年間100万円上限、2年間、返還免除あり] 【宇治市】奨学金貸付[大学生、無利子] 【向日市】保士士奨学金貸付事業[月額2万円まで、減免あり]	
B3: 有利子学生ローンの縮減				
B4: 学内勤労奨学金等の拡充				
C1: 学習費の支援			【京都市】京都市高校進学・修学支援金支給事業[学用品費等: 上限144,000円]	
C2: 学生生活費の支援			【伊根町】高等学校生徒下宿費等補助金[生徒1人当たり年間7万円] 【綾部市】鉄道利用通学費補助金[大学生等: 定期券代の3割、1人上限5万円] 【宇治田原市】高校通学費補助金[非課税世帯: 定期券代全額、課税世帯: 半額] 【和歌山町】高校生等通学費補助金[定期券代3分の2]	
D1: 就労支援	・就労・奨学金返済一体型支援事業[企業が従業員に対し支給する手当等の額の1/2以内(年間奨学金返済額の1万円を超える部分の1/2以内)など] ・保士士確保のための貸付事業(2.保育補助者雇上費貸付事業、3.保育士就職準備金貸付事業、4.未就学児をもつ保士士に対する保育料の一部貸付事業、5.未就学児をもつ保士士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付)		【京都市】医療技術確保確保奨学金返還支援制度(薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、聴覚訓練士、管理栄養士、臨床工学技士、歯科衛生士)[月額3万円上限、最大120月] 【京丹波町】定住促進奨学金返還支援補助金[月額3万円上限、最大10年間] 【福知山市】保士士確保支援制度(採用後3年間で最大60万円を直接支給、保士士用宿舍を借り上げる法人支援) 【舞鶴市】介護福祉士資格取得講習等受講料助成金[受講料2/3(上限8万円)] 【綾部市】介護職員研修受講支援事業[受講料1/2又は10万円のいずれか低い額] 【亀岡市】保士士就職奨励金事業(就職奨励金20万円、転居支援金上限20万円) 介護人材確保事業助成金[資格取得の研修受講費、受講料の一部助成] 【南丹市】人材確保支援制度(公立保育所等)[家賃補助、奨学金返還支援] 介護人材確保・定着・育成に向けた事業[奨学金返還支援、家賃補助等] 【京都市】京都市看護師修学資金融資制度(助産師・看護師、利子・元金補助あり) 【宇治市】保士士借付金増額支援事業[月額最大45,000円×最大5年間] 奨学金返還支援制度[年額上限85,000円ないし13万円×最大5年間] 【城陽市】若者定住奨励奨学金返還支援制度[年額上限86,000円×最大5年間] 保士士奨学金返還支援金交付事業[月額上限15,000円×最大5年間] 保士士借付金増額支援事業[月額最大45,000円×最大5年間] 【向日市】保士士奨学金返還支援事業[年額24万円まで、最長24月] 【京田辺市】保士士奨学金返済手数料助成[上限4,200円] 【井手町】定住促進奨学金返還支援金[年額上限86,000円×最大5年間]	【京丹波町】インターンシップ人材確保支援補助金 【福知山市】奨学金返済負担支援事業補助金 【舞鶴市】就労・奨学金返済一体型支援事業 【久御山町】中小企業奨学金返還支援事業補助金
D2: 生活保障	・京都子育て支援医療費助成制度[中学生病院のみ償還(1500円控除)、他は現物給付(200円負担)]		【京丹波町】子育て支援医療費(大学生等)[市民税非課税世帯医療費支援拡充] ・京都府制度を高校生まで拡充している自治体(2024.1.1) 入院・通院共4市9町1村【伊根町・京丹波市、亀岡市・南丹市・京丹波町、大山村・久美山町・京田辺市・井手町・宇治田原町・木津川市・精華町・和歌山町・南山城村】 入院のみ4市【福知山市、向日市・長岡京市・八幡市】	

3. 「A学費」項目：A1学費自体の軽減化、A2学費減免制の拡充

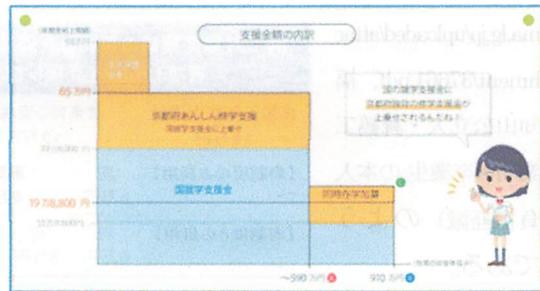
公立大学等無償化方針の自治体は、①大阪府 (2020年度実施済み)→拡充方針/大阪公立大学・大阪府立大学・大阪市立大学・大阪公立大学工業高等専門学校に通う府民の学部・大学院生について所得制限を設けず無償化：2024年度の在学学生高学年より段階的に開始し2026年度に完成予定方針)、②兵庫県 (若者・Z世代応援パッケージ/兵庫県立大学・芸術文化観光専門職大学の県民の学部・大学院生について所得制限を設けず無償化：2024年度の在学学生高学年より段階的に開始し2026年度に完成予定方針)、③東京都 (「未来の東京」戦略/東京都立大学の学部生・博士前期課程・法科大学院及び助産学専攻科生、東京都立産業技術大学院大学の専門職学位課程生、東京都立産業技術高等専門学校の本科45年生及び専攻科生の都民の新入生・在校生について、2024年度から年収目安910万円未満世帯の場合：授業料を全額免除、3人以上の多子世帯の場合：年収目安910万円以上でも半額免除)である。京都府は無償化方針を示していないが、府下公立大4校に地域枠等の入学金減免制度がある。北から順に、①福知山公立大学 (入学金 282,000 円及び授業料 535,800 円+実践教育実習費 40,000 円/市内者は学部入学金の 1/3 相当額 [94,000 円] を還付、福知山公立大学の卒業生の大学院入学金免除)、②京都府立大学 (学部・大学院の入学料: 府内者 169,200 円、府外者 282,000 円/授業料: 一律 535,800 円)、③京都府立医科大学 (入学料: 学部医学科府内者 282,000 円、府外者 493,000 円、看護学科府内者 169,200 円、府外者 282,000 円、大学院一律 282,000 円/授業料: 一律 535,800 円)、④京都市立芸術大学 (学部・大学院の入学料: 市内者

282,000 円、市外者 482,000 円/授業料：一律 535,800 円) という状況である。

高校等に関しては、私立校に関して国の就学支援金制度に上乗せする京都府あんしん修学支援制度がある

(図 2) (出典 <https://www.pref.kyoto.jp/bunkyo/1335331059139.htm>

1、国制度：土台の青色部分、府制度：上乗せのオレンジ部分)。



4. 「B 奨学金・学生ローン等」項目：B1 給付型奨学金

の拡充、B2 無利子学生ローンの改善、B3 有利子学生ローンの縮減、B4 学内勤労奨学金等の改善

【B1 給付型奨学金】京都府高校生給付型奨学金 (高等学校奨学金)とは、生活保護世帯や市町村住民税非課税の母子父子世帯などを対象に入学支度金や支援金等を支給するものである。京都府では、就・修学、技能修得や就職を支援する各種の援護制度をまとめた『就・修学及び進学・就職を支援するための援護制度一覧』(冊子体・PDF 版、日本語、英語、韓国・朝鮮語、中国語版)を出している。市町村で給付型奨学金を設けていたのは5市2町であった(城陽市・和束町 [精華町は廃止の広報あり]、亀岡市・京丹波町、福知山市・舞鶴市、京丹後市)。多くは経済的理由による修学困難者を支援するものであるが、亀岡市高校生まなび応援のための支援金は、国の高校等修学支援金制度及び京都府あんしん修学支援制度の非該当世帯(年収目安910万円以上)の2人目以降(大学生等[申請年度4月1日時点において22歳未満の者]を含む)の高校生に対象を拡げて市独自に横出し支援を行うものである(公立高校授業料相当分 [118,800 円] を支給)。

【B2・B3 学生ローン】京都府は特定職種養成 (保育士、保健師・助産師・看護師、地域医療医師) の修学資金等 (Uターン等による返還免除あり) を設けている。市町村では、保育士3市(向日市、福知山市、綾部市)、介護福祉士2市(舞鶴市、綾部市)、看護師等1市(京丹後市)、医師2市(舞鶴市、宮津市)、未来人材1市(宮津市)確保を目指すもの、ないしその他一般2市2町(宇治市、京丹後市・伊根町・与謝野町)であった。

5. 「C 修学支援」項目：C1 学習費の支援、C2 学生生活費の支援

【C1 学習費支援】京都市高校進学・修学支援金支給事業とは、市民税非課税世帯の高校等修学支援を目的に学用品費等を助成するものである(京都府奨学給付金と併給調整のうえで合わせて144,000円)。**【C2 学生生活費】**通学費補助が2市1町(宇治田原市・和束町、綾部市)、下宿費等補助が1町(伊根町)あった。

6. 「D 就労支援・生活支援」項目：D1 就労支援、D2 生活支援

【D1 就労支援】京都府就労・奨学金返済一体型支援事業は、中小企業等の人材確保と若手従業員の定着及び経済的負担軽減を図るため、奨学金返済支援として従業員に支給した手当等の一部を補助するものである(導入企業・事業所は246社 [2024.1.17]、<https://www.pref.kyoto.jp/rosei/syuurousyougakukin/seidodonyukigyoy.html>)である。3市1町(久御山町、福知山市・舞鶴市、京丹後市)が関連事業を行っている。また、京都府は保育士確保事業(京都府社会福祉協議会)を数種類用意している。市町村では定住促進及び特定職種確保などの事業がある(地元出身か否かを問わずUIJターン促進を志向)。定住促進2市1町(城陽市・井手町、京丹後市)、保育士7市(宇治市・城陽市・向日市・京田辺市、亀岡市・南丹市、福知山市)、介護職員4市(亀岡市・南丹市、舞鶴市・綾部市)、看護師1市(京都市)、医療技術職1市(宮津市：毎年約5名～薬剤師・臨床検査技師・診療放射線技師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・視能訓練士・管理栄養士・臨床工学技士・歯科衛生士)である。

【D2 生活支援】若者年金等の事業は発見できなかった。子ども医療費助成に関しては考察で述べる。

7. 子育て教育の地域共同システム：国—京都府(一圏域・郡)—市町村の重層的把握の試み

7-1 就労・奨学金返済一体型支援事業にみる促進的・拡充的な補完関係

府と市町の事業の補完関係は、例えば京都府—久御山町(図3)(出典：<https://www.town.kumiyama.lg.jp/00004976.html>、府補助額の1/2を上限として補助金を交付)、京都府—舞鶴市(図4)(出典：<https://www.city.fukuchiya>

ma.lg.jp/uploaded/attachment/37661.pdf、福知山公立大・舞鶴工業高専卒業生の本人負担軽減)のようである。

例：対象従業員の年間の返済額が18万円、事業者が3分の2を支援している場合			〔府制度のみ利用の場合〕		〔府制度・市制度利用の場合〕	
従業員年間返済額	農業者の支援総額	本人負担	府	事業者	うち事業者	うち京都府
18万円	12万円	6万円	6万円	6万円	6万円	6万円
【府制度のみ利用】			府 6万円	事業者 6万円	うち事業者 6万円	うち京都府 6万円
【町制度との併用】			府 6万円	町 3万円	事業者 3万円	うち本市 6万円

京都府事業はまち・ひと・しごと創生総合戦略2014.12.27のもとで基金を設置した例に当たる(出典：<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/chihoshien/sosei/index.html>)。基金設置の経費は自治体にとって持出し(出損)であったが、特別交付税(奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る特別交付税)が用意された今では国の促進措置→府事業の展開→市町村事業による拡充という関係となっている。「国→府→市町村」の関係は、国の保育士確保プランのもとで進行展開する自治体の保育士確保事業にもみることができる。

7-2. 子ども医療費助成にみる自治体による拡充及び国によるペナルティ措置の撤回へ

子ども医療費助成について、既報告の①鳥取県(18歳まで、一部自己負担あり/2024年度からは自己負担なし予定)、②滋賀県(未就学児、所得制限なし/2024年度から18歳まで拡充予定)、③大阪府(未就学児、所得制限あり)、に対して、京都市子育て支援医療助成制度は中学生までが助成対象である(中学生通院のみ償還[1,500円]、他は現物給付[200円負担])。京都府制度を高校生まで拡充している市町村は、入院・通院ともが4市9町1村(大山崎町・久御山町・京田辺市・井手町・宇治田原町・木津川市・精華町・笠置町・和束町・南山村、亀岡市・南丹市・京丹波町、伊根町・京丹後市)、入院のみが4市(向日市・長岡京市・八幡市、福知山市)である(表2)(出典：京都府保険医協会 <http://healthnet.jp/wp-content/uploads/2017/04/dd85061510c6ecd5b6b97abd5fde0c78.pdf>, 2024.1.1 現在)。注目されるのは、京丹後市が市民税非課税世帯の大学生等にまで助成を拡充2020.8したことである。

京都市内の子育て支援医療助成制度一覧

(府市)	3歳未満	就学前	小学生	中学生	18歳まで		大学生
					入院・通院	通院	
京都府	現物給付(200円負担)			償還(1500円相当)			
京都市	現物給付(200円負担)			現物給付(1500円負担)※1			
向日市	現物給付(負担なし)				償還		
長岡京市	現物給付(200円負担)				償還(200円相当)		
大山崎町	現物給付(200円負担)						
宇治市	現物給付(200円負担)						
城陽市	現物給付(200円負担)						
久御山町	現物給付(負担なし)						
八幡市	現物給付(200円負担)				償還(200円相当)		
京田辺市	現物給付(200円負担)						
井手町	現物給付(負担なし)※2						
宇治田原町	現物給付(200円負担)						
木津川市	現物給付(200円負担)						
精華町	現物給付(200円負担)						
笠置町	現物給付(負担なし)※3				償還		
和束町	現物給付(負担なし)※2						
南山村	現物給付(負担なし)※2						
亀岡市	現物給付(負担なし)						
南丹市	現物給付(200円負担)				償還(800円相当)		
京丹波町	現物給付(負担なし)				償還		
福知山市	現物給付(200円負担)						
京丹後市	現物給付(200円負担)※4				償還(200円相当)		
伊根町	現物給付(200円負担)						
伊根町	現物給付(負担なし)※2				償還		
与野町	現物給付(200円負担)						
京丹後市	現物給付(200円負担)				償還(200円相当)		※5

注1 京都市の通院中学生は、月1500円程度の償還も適用。小学生までの調剤薬局での一部負担金は不要
 注2 宇治市、和束町、南山村、伊根町は窓口負担なし(受給者証にその旨のシール貼付)
 注3 笠置町は中学生までは200円を立替払い(償還あり)、高校生以降は自己負担(償還あり)。2024年4月から現物給付に
 注4 福知山市は、住民税非課税世帯の中学生までの入院・通院とも自己負担なし。通院中学生は月1500円程度の償還も適用
 注5 京丹後市の住民税非課税世帯の大学生等を対象
 ※は2023年度からの変更分

全国知事会・全国市長会・全国町村会は連名で「国の責任において子どもの医療に関わ

る全国一律の制度を構築すべき」との要望書を頻回(2016.3.29等)に提出し、ついに国にペナルティ(国民健康保険の減額調整措置)廃止を表明させた(211衆・厚生労働委7・2023.4.5、伊原和人保険局長/ただし高校生まで)。国による無償化、大学生等への拡充を注視したい。

7-3. 圏域・郡における子育て教育に係る地域共同・広域連携の可能性

鳥取県における産後ケア事業の展開では、近隣自治体や郡・圏域において子育て教育の知見や情報を共有し限られた社会資源を融通し合う様子が見て取れた。京都府を見た場合も、過疎化が進む北部圏域での医師等の養成確保、修学支援に係る類似事業の近隣自治体への伝播や協力的(ないし切磋琢磨的)な展開が確認できた。子育て教育の地域共同システム創出の観点から引き続き検討を深めたい。